



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループシェアード事業により、経常収益 1,731億円、経常利益 775億円、中間純利益 780億円を計上



- 総取扱物数は、郵便物 91億5,756万通（公社19/9期比 3.0%）、ゆうパック 1億3,255万個（同 0.8%）、ゆうメール 10億7,867万個（同+3.1%）
- 営業の形態として下期のウエイトが高く、利益が下期に偏る傾向にあるため、経常収益 8,588億円（公社19/9期比 2億円）、経常損失 204億円（同+117億円）、中間純損失 189億円



- 郵便局における順調な営業活動（貯金残高の純増拠点の拡大、新規保険契約の増加等）の成果等により、経常収益 6,515億円（20/3期比+171億円）、経常利益 380億円（同+194億円）を計上
- 中間純利益は 209億円（20/3期比+162億円）



- 積極的な営業展開により、貯金残高 178兆5,613億円（20/3末比 3.1兆円 減少幅は縮小（19年下期約 5兆円））、貯金残高（未払利子込み） 179兆1,311億円（同 3.2兆円）
- 経常収益 1兆2,803億円（20/3期比 485億円）、経常利益 2,520億円（同 41億円）、中間純利益 1,501億円（同 20億円）
- 業務純益 2,812億円（20/3期比 207億円）、自己資本比率（パーゼル） 90.77%



- 新商品販売等のサービス拡充により、個人保険の新規契約件数は90万件（20/3期比+30万件）
- 経常収益 7兆3,151億円（20/3期比 3,717億円）、経常利益 1,063億円（同+943億円）、中間純利益 247億円（同+170億円）
- 保険料収入 3兆9,782億円（20/3期比+916億円）、基礎利益 2,298億円（同 374億円）、内部留保残高（価格変動準備金、危険準備金）3兆5,596億円、ソルベンシー・マージン比率1,357%



連結経常収益

9兆4,868億円

連結経常利益

4,225億円

連結中間純利益

2,224億円

連結総資産

322兆9,380億円

連結純資産

8兆4,419億円

平成21年3月期 日本郵政グループ中間決算の概要(資料)

当中間期の経営成績

	日本郵政 グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	9兆4,868億円 (6,110億円)	1,731億円 (+359億円)	8,588億円 (2,094億円)	6,515億円 (+171億円)	1兆2,803億円 (485億円)	7兆3,151億円 (3,717億円)
経常利益	4,225億円 (162億円)	775億円 (+397億円)	204億円 (1,342億円)	380億円 (+194億円)	2,520億円 (41億円)	1,063億円 (+943億円)
中間純利益	2,224億円 (548億円)	780億円 (+354億円)	189億円 (884億円)	209億円 (+162億円)	1,501億円 (20億円)	247億円 (+170億円)

() は前期(平成20年3月期)との増減を示す。

(参考)

前期 (平成20年3月期)	経常利益	4,387億円	378億円	1,137億円	185億円	2,561億円	119億円
	当期純利益	2,772億円	425億円	694億円	46億円	1,521億円	76億円

(通期)見通し 平成21年3月期	経常利益	9,000億円 (10,000億円)	1,000億円 (1,060億円)	700億円 (700億円)	580億円 (370億円)	4,700億円 (4,600億円)	2,460億円 (3,800億円)
	当期純利益	4,600億円 (4,400億円)	1,050億円 (1,120億円)	470億円 (540億円)	450億円 (310億円)	2,800億円 (2,800億円)	310億円 (200億円)

() は平成20年5月公表時の見通しを示す。

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

(注2) 前期(20/3期)の計数には、一部準備企画会社の計数を含みます。また、通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。



平成 21 年 3 月期 中間連結財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 西川 善文
 問合せ先責任者 常務執行役 藤本 栄助 T E L (03) 3504 - 9708
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月中間期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間 (当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	9,486,886	422,537	222,485
20 年 3 月期	10,097,968	438,739	277,290

	1 株 当 たり 中間 (当期) 純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中間 (当期) 純利益 (注 1)
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	1,483 24	
20 年 3 月期	(注 2) 3,555 00	

(参考) 持分法投資損失 20 年 9 月中間期 147 百万円 20 年 3 月期 26 百万円

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、1,868 円 94 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	1 株 当 たり 純 資 産	連 結 自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 9 月中間期	322,938,090	8,441,911	2.6	56,257 51	65.99
20 年 3 月期	327,588,290	8,311,433	2.5	55,374 35	60.91

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 8,438,627 百万円 20 年 3 月期 8,306,152 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 20 号)」に基づき算出しております。

2. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	900,000	460,000	3,066 67

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 9 月中間期 150,000,000 株
 20 年 3 月期 150,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月中間期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	171,245	76,348	77,579	78,046
20年3月期	132,904	34,369	37,824	42,598

	1株当たり 中間(当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	520 31	
20年3月期	546 13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月中間期	9,547,090	8,116,114	85.0	54,107 43
20年3月期	9,705,592	8,046,551	82.9	53,643 68

(参考) 自己資本 20年9月中間期 8,116,114百万円 20年3月期 8,046,551百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	300,000	100,000	105,000	700 00

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 34 社（うち連結子会社 28 社）及び関連会社 3 社で構成され、郵便業、物流業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

（平成 20 年 9 月 30 日現在）



2. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念・経営方針は、以下のとおりであります。

(1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。

4事業それぞれが自立した企業経営を行うためのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。

適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。

株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分を目指します。持株会社である日本郵政株式会社についても金融2社と同時期の上場が可能となるよう準備を行います。

働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における主要5社（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の経営成績は、以下のとおりとなります。

会 社	中間純損益
日 本 郵 政 株 式 会 社	780億円
郵 便 事 業 株 式 会 社	189億円
郵 便 局 株 式 会 社	209億円
株 式 会 社 ゆ う ち ょ 銀 行	1,501億円
株 式 会 社 か ん ぽ 生 命 保 険	247億円

このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当中間期の中間純利益（連結）は、2,224億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ4兆6,502億円減少し、322兆9,380億円となりました。このうち、有価証券が258兆2,619億円、貸出金（又は貸付金）は22兆7,887億円となりました。

当中間期末における負債合計は、前年度末に比べ4兆7,806億円減少し、314兆4,961億円となりました。

このうち、貯金は177兆6,925億円、保険契約準備金は106兆1,220億円となりました。

純資産は、前年度末8兆3,114億円から剰余金の配当85億円を除き、中間純利益（連結）2,224億円等を加えた結果、8兆4,419億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 1,306億円となりました。また、当中間期末における連結自己資本比率（国内基準）は、65.99%となりました。

4 . 平成20年度の見通し

平成20年度の日本郵政グループの連結業績（通期）見通しといたしましては、経常利益9,000億円、当期純利益4,600億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しといたしましては、営業収益1兆8,880億円、営業利益490億円、経常利益700億円、当期純利益470億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しといたしましては、営業収益1兆2,890億円、営業利益440億円、経常利益580億円、当期純利益450億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しといたしましては、経常収益2兆4,800億円、経常利益4,700億円、当期純利益2,800億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しといたしましては、経常収益15兆900億円、経常利益2,460億円、当期純利益310億円を見込んでおります。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
現金預け金(又は現金及び預貯金)	8,608,948	2.7	12,474,560	3.8
コールローン及び買入手形	3,460,298	1.1	4,443,686	1.4
買現先勘定	1,239,373	0.4	149,803	0.1
債券貸借取引支払保証金	7,841,240	2.4	1,454,885	0.4
買入金銭債権	35,533	0.0	80,889	0.0
商品有価証券	167	0.0	172	0.0
金銭の信託	1,026,826	0.3	2,274,112	0.7
有価証券	258,261,982	80.0	258,124,148	78.8
貸出金(又は貸付金)	22,788,735	7.1	23,670,811	7.2
外国為替	8,688	0.0	13,453	0.0
預託金	15,090,000	4.7	20,700,000	6.3
その他資産	1,148,534	0.3	819,246	0.3
有形固定資産	2,959,803	0.9	2,996,088	0.9
建物	1,223,242		1,257,530	
土地	1,459,272		1,463,579	
建設仮勘定	976		2,775	
その他の有形固定資産	276,311		272,202	
無形固定資産	124,396	0.0	122,749	0.0
ソフトウェア	121,451		119,397	
のれん	392		784	
その他の無形固定資産	2,552		2,567	
繰延税金資産	344,253	0.1	268,757	0.1
貸倒引当金	5,029	0.0	5,075	0.0
社会・地域貢献基金資産	4,336	0.0		
資産合計	322,938,090	100.0	327,588,290	100.0

区 分	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
貯金	177,692,544	55.0	180,743,367	55.2
保険契約準備金	106,122,088	32.9	108,479,918	33.1
支払備金	998,976		888,173	
責任準備金	102,285,045		104,735,362	
契約者配当準備金	2,838,066		2,856,381	
債券貸借取引受入担保金	7,903,774	2.5	1,636,572	0.5
借入金	15,110,286	4.7	20,722,339	6.3
外国為替	154	0.0	327	0.0
その他負債	3,300,005	1.0	3,216,236	1.0
賞与引当金	128,160	0.0	124,055	0.0
退職給付引当金	3,746,359	1.2	3,767,187	1.2
役員退職慰労引当金	569	0.0	477	0.0
価格変動準備金	472,691	0.1	559,002	0.2
繰延税金負債	10,574	0.0	10,133	0.0
負ののれん	8,967	0.0	17,239	0.0
負債合計	314,496,179	97.4	319,276,857	97.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	3,500,000	1.1	3,500,000	1.0
資本剰余金	4,503,856	1.4	4,503,856	1.4
利益剰余金	561,661	0.1	347,695	0.1
株主資本合計	8,565,517	2.6	8,351,551	2.5
社会・地域貢献基金	4,259	0.0	4,259	0.0
社会・地域貢献基金評価差額金	36	0.0		
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	130,619	0.0	49,658	0.0
繰延ヘッジ損益	567	0.0		
評価・換算差額等合計	131,186	0.0	49,658	0.0
少数株主持分	3,284	0.0	5,280	0.0
純資産合計	8,441,911	2.6	8,311,433	2.5
負債純資産合計	322,938,090	100.0	327,588,290	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
経常収益		9,486,886	100.0		10,097,968	100.0
郵便事業収益	835,550			1,038,373		
銀行事業収益	1,279,062			1,324,950		
生命保険事業収益	7,314,801			7,680,841		
その他経常収益	57,471			53,802		
経常費用		9,064,364	95.5		9,659,228	95.7
業務費	7,752,284			8,306,319		
人件費	1,165,321			1,191,164		
減価償却費	100,203			111,200		
その他経常費用	46,554			50,544		
社会・地域貢献基金運用収益		14	0.0			
社会・地域貢献基金運用収入	15					
社会・地域貢献基金運用費用	0					
経常利益		422,537	4.5		438,739	4.3
特別利益		95,466	1.0		114,817	1.1
固定資産等处分益	1,108			11		
償却債権取立益	42			174		
価格変動準備金戻入額	86,310			113,536		
その他の特別利益	8,005			1,095		
特別損失		5,428	0.1		3,308	0.0
固定資産等处分損	1,560			2,323		
減損損失	2,567			864		
その他の特別損失	1,300			119		
契約者配当準備金繰入額		156,506	1.7		106,910	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益		356,067	3.7		443,338	4.3
法人税、住民税及び事業税	144,297			336,515		
法人税等調整額	10,598	133,699	1.4	170,696	165,818	1.6
少数株主利益又は少数株主損失()		117	0.0		229	0.0
中間(当期)純利益		222,485	2.3		277,290	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	株主資本				社会・地域 貢献基金	社会・地域 貢献基金 評価差額金
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	3,500,000	4,503,856	347,695	8,351,551	4,259	
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			8,520	8,520		
中間純利益			222,485	222,485		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						36
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)			213,965	213,965		36
平成 20 年 9 月 30 日残高 (百万円)	3,500,000	4,503,856	561,661	8,565,517	4,259	36

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	49,658		49,658	5,280	8,311,433
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					8,520
中間純利益					222,485
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	80,960	567	81,528	1,996	83,487
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	80,960	567	81,528	1,996	130,477
平成 20 年 9 月 30 日残高 (百万円)	130,619	567	131,186	3,284	8,441,911

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	150,000	150,000	51	300,051
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,350,000	4,353,856		7,703,856
民営化に伴う税効果調整額			74,613	74,613
当期純利益			277,290	277,290
社会・地域貢献基金			4,259	4,259
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	3,350,000	4,353,856	347,643	8,051,499
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	347,695	8,351,551

	社会・地域 貢献基金	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金		
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）		258		300,310
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				7,703,856
民営化に伴う税効果調整額				74,613
当期純利益				277,290
社会・地域貢献基金				4,259
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	4,259	49,916	5,280	40,376
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	4,259	49,916	5,280	8,011,123
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	4,259	49,658	5,280	8,311,433

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1 .連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 28 社</p> <p>主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 等</p> <p>(2) 非連結子会社 6 社</p> <p>主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 等</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 .持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3 社</p> <p>会社名 株式会社ANA & JPエクスプレス JPエクスプレス株式会社 SDPセンター株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 6 社</p> <p>主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 等</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>

	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)</p>				
3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">9 月末日 28 社</p>				
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>2 年～50 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 年～75 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p>	建 物	2 年～50 年	その他	2 年～75 年
建 物	2 年～50 年				
その他	2 年～75 年				

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)</p>
	<p style="text-align: center;">リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 従業員等の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)</p>
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">金利リスク・ヘッジ</p> <p style="padding-left: 2em;">金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券の評価差額の変動額のうち、為替評価額の変動リスクのヘッジを目的とする場合は時価ヘッジを適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(11) 価格変動準備金の計上方法</p> <p style="padding-left: 2em;">保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">連結納税制度の適用</p> <p style="padding-left: 2em;">当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">責任準備金の積立方法</p> <p style="padding-left: 2em;">責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">() 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)</p> <p style="padding-left: 4em;">() 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料方式</p> <p style="padding-left: 2em;">社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。当中間連結貸借対照表に計上されている同基金は、前連結会計年度末に積み立てられたものであります。</p>

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
(社会・地域貢献基金資産を除く)				
現金及び預金	12,949		27,296	
未収入金	112,361		271,699	
有価証券	10,400			
棚卸資産	459		390	
短期貸付金	140			
前払費用	1,906		61	
その他の流動資産	14		32	
貸倒引当金	29		32	
流動資産合計	138,202	1.4	299,447	3.1
固定資産				
(社会・地域貢献基金資産を除く)				
有形固定資産				
建物	44,365		46,331	
工具器具備品	41,118		37,923	
土地	94,459		95,747	
その他の有形固定資産	1,513		1,549	
有形固定資産合計	181,456	1.9	181,552	1.9
無形固定資産				
無形固定資産合計	28,135	0.3	29,701	0.3
投資その他の資産				
関係会社株式	9,194,774		9,194,774	
長期前払費用	107		104	
破産更生債権等	66		40	
その他の投資	78		12	
貸倒引当金	66		40	
投資その他の資産合計	9,194,959	96.3	9,194,890	94.7
固定資産合計	9,404,551	98.5	9,406,144	96.9
社会・地域貢献基金資産				
金銭の信託	4,336			
社会・地域貢献基金資産合計	4,336	0.1		
資産合計	9,547,090	100.0	9,705,592	100.0

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金			22,000	
未払金	26,412		30,117	
未払法人税等	87,380		249,446	
未払消費税	634		641	
未払費用	1,068		1,024	
賞与引当金	2,416		2,134	
その他の流動負債	615		1,340	
流動負債合計	118,527	1.2	306,705	3.2
固定負債				
退職給付引当金	1,281,393		1,321,456	
役員退職慰労引当金	55		39	
公務災害補償引当金	28,156		28,809	
繰延税金負債	1,758		1,733	
その他の固定負債	1,084		296	
固定負債合計	1,312,448	13.8	1,352,335	13.9
負債合計	1,430,975	15.0	1,659,040	17.1
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	3,500,000	36.7	3,500,000	36.1
資本剰余金				
資本準備金	4,503,856		4,503,856	
資本剰余金合計	4,503,856	47.2	4,503,856	46.4
利益剰余金				
その他利益剰余金	107,961		38,435	
繰越利益剰余金	107,961		38,435	
利益剰余金合計	107,961	1.1	38,435	0.4
株主資本合計	8,111,818	85.0	8,042,291	82.9
社会・地域貢献基金	4,259	0.0	4,259	0.0
社会・地域貢献基金評価差額金	36	0.0		
純資産合計	8,116,114	85.0	8,046,551	82.9
負債純資産合計	9,547,090	100.0	9,705,592	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益						
関係会社受入手数料	9,847			13,443		
関係会社受取配当金	41,341					
受託業務収益	41,627			37,113		
貯金旧勘定交付金	48,866			51,185		
医業収益	11,518			12,222		
宿泊事業収益	18,043	171,245	100.0	18,938	132,904	100.0
営業費用						
受託業務費用	39,717			36,549		
医業費用	13,973			13,762		
宿泊事業費用	20,678			19,357		
管理費	20,528	94,897	55.4	28,864	98,534	74.1
営業利益		76,348	44.6		34,369	25.9
営業外収益						
受取利息	24			43		
有価証券利息	1			2,278		
受取賃貸料	1,546			1,541		
その他の営業外収益	319	1,891	1.1	407	4,270	3.2
営業外費用						
支払利息	81			264		
賃貸費用	478			483		
その他の営業外費用	116	676	0.4	68	816	0.6
社会・地域貢献基金運用収益						
社会・地域貢献基金運用収入	15					
社会・地域貢献基金運用費用	0	14	0.0			
経常利益		77,579	45.3		37,824	28.5
特別利益						
退職共済年金負担金戻入益	3,922					
その他の特別利益		3,922	2.3	62	62	0.0
特別損失						
固定資産除却損	413			160		
減損損失	2,347			599		
その他の特別損失	1	2,763	1.6	25	785	0.6
税引前中間(当期)純利益		78,738	46.0		37,101	27.9
法人税、住民税及び事業税		691			7,230	
法人税等調整額			0.4		1,733	4.2
中間(当期)純利益		78,046	45.6		42,598	32.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	38,435	8,042,291
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			8,520	8,520
中間純利益			78,046	78,046
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）			69,526	69,526
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	107,961	8,111,818

	社会・地域 貢献基金	社会・地域 貢献基金 評価差額金	純資産合計
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	4,259		8,046,551
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			8,520
中間純利益			78,046
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）		36	36
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）		36	69,563
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	4,259	36	8,116,114

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	150,000	150,000	96	300,096
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,350,000	4,353,856		7,703,856
当期純利益			42,598	42,598
社会・地域貢献基金			4,259	4,259
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 （百万円）	3,350,000	4,353,856	38,338	7,742,194
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,503,856	38,435	8,042,291

	社会・地域 貢献基金	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）		258	300,355
事業年度中の変動額			
新株の発行			7,703,856
当期純利益			42,598
社会・地域貢献基金			4,259
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	4,259	258	4,001
事業年度中の変動額合計 （百万円）	4,259	258	7,746,196
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	4,259		8,046,551

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。</p> <p>なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社施行規則第 12 条第 4 号により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間期より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用しております。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 2 年 ~ 50 年</p> <p style="padding-left: 40px;">動 産 2 年 ~ 60 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)</p>
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間期より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間期末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p>
5 .その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。当中間貸借対照表に計上されている同基金は、前事業年度末において積み立てられたものであります。</p>